

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年2月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 令和1年10月1日 至 令和1年12月31日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 藤 秀 雄

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成31年4月1日 至 令和1年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	5,568,649	5,284,027	7,473,196
経常損失() (千円)	121,790	215,326	121,669
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	135,022	242,286	173,078
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,695	246,856	192,560
純資産額 (千円)	2,437,667	2,150,605	2,403,803
総資産額 (千円)	7,090,711	6,493,467	6,742,162
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	7.25	12.42	9.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.4	33.1	35.7

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和1年10月1日 至 令和1年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	5.16	3.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

重要事象等について

当社グループは、平成29年3月期以降、継続的な売上高の減少傾向にあります。前連結会計年度においては、売上高7,473,196千円となっており、営業損失87,956千円を計上するとともに、3期連続の経常損失121,669千円、親会社株主に帰属する当期純損失173,078千円を計上、営業キャッシュ・フローも107,052千円のマイナスを計上しました。当第3四半期連結累計期間においても、売上高は前年同四半期比284,621千円(5.1%)の減少、営業損失55,208千円、経常損失215,326千円、親会社株主に帰属する四半期純損失242,286千円を計上しております。

また、当社グループは、設備及び運転資金について、主に金融機関からの借入金に依存しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、当第3四半期連結会計期間末において46.9%（前連結会計年度末は48.7%）と依然として高い水準が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、「第2事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、または改善するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための改善策を実施していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期という。）における我が国経済は、世界経済は米中の貿易摩擦に伴う中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などをめぐり不透明感が続いておりますが、国内においては、先行きに弱さが増しているものの景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、中期経営計画である「ASEANプロジェクト 期」（令和5年3月期を最終年度とする4ヵ年計画）の初年度として、「収益の拡大」「生産能力及び採算性の向上」「サプライチェーンの基盤強化」をテーマに“手のひらロマンで世界を刻む”をコーポレートスローガンに掲げ、計画の達成に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期の連結売上高は5,284,027千円（前年同四半期は5,568,649千円）となりました。時計関連及びメガネフレームは減少しましたが、釣具用部品などのその他は増加しました。

損益につきましては、売上総利益は、時計関連の売上高及びメガネフレームの販売子会社である㈱村井の売上高が減少しましたが、主に時計関連及び釣具用部品の製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.における人件費などのコスト削減、同じくNISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.における製造消耗品などのコスト削減などにより1,056,007千円（前年同四半期は1,044,373千円）となりました。営業損失は、売上総利益の増加及び人件費を主とした販売管理費の削減などにより55,208千円（前年同四半期は123,825千円）となりました。経常損失は、為替相場の円高による在外子会社向けの外貨建て債権の為替評価損の計上などにより215,326千円（前年同四半期は121,790千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、社宅用マンション及び投資有価証券の売却による特別利益の計上、事業構造改革の実施に伴う特別損失の計上などにより242,286千円（前年同四半期は135,022千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループのセグメントごとの連結業績

(単位：千円)

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和1年12月31日)	増減	増減率(%)
売上高				
時計関連	4,200,454	3,835,123	365,330	8.7
メガネフレーム	930,296	870,545	59,751	6.4
その他	437,898	578,359	+140,460	+32.1
計	5,568,649	5,284,027	284,621	5.1
セグメント利益又は 損失()				
時計関連	71,239	114,162	42,923	
メガネフレーム	50,809	31,733	+19,076	
その他	26,686	76,178	+49,492	+185.5
計	95,362	69,716	+25,645	

時計関連

時計関連の売上高は3,835,123千円となり、前年同四半期比で365,330千円(8.7%)減少しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先につきましては、取引先の在庫調整の長期化による受注減少などにより約26%の減少となりました。また、国内の取引先につきましては、新規ブランドの受注や高付加価値製品の受注回復はありましたが、台風による外注先の設備被災の影響などにより約3%の減少となりました。なお、時計外装部品の売上高は、国内の取引先からの受注が減少したため約8%の減少となりました。

これにより、セグメント損失は114,162千円（前年同四半期は71,239千円）となりました。

メガネフレーム

メガネフレームの売上高は870,545千円となり、前年同四半期比で59,751千円(6.4%)減少しました。㈱村井は、国内眼鏡市場の低迷は長期化しており、一部の大型チェーン店からの受注は増加しているものの、他の大型チェーン店の在庫調整や中小チェーン店などからの受注減少などにより、売上高は予想以上に減少しました。

しかしながら、経費を主とした販売管理費の削減などによりセグメント損失は31,733千円（前年同四半期は50,809千円）となりました。

その他

その他の売上高は578,359千円となり、前年同四半期比で140,460千円(32.1%)増加しました。釣具用部品は、高級品向けパーツを中心に好調を維持し、130,630千円(39.2%)の増加となりました。そのほかの製品も、前年同四半期比で増加しました。なお、5月より新規受注製品として医療機器用部品、11月より同じくウェアラブル関連製品の納品を開始しております。

これにより、セグメント利益は76,178千円（前年同四半期は26,686千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,493,467千円となり、前連結会計年度末と比べ248,695千円減少しました。これは主に現金及び預金の増加、仕掛品の減少及び有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものです。

負債合計は4,342,862千円となり、前連結会計年度末と比べ4,502千円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加、金融機関からの借入金の返済による減少などによるものです。

純資産は2,150,605千円となり、前連結会計年度末と比べ253,197千円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものではありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.における人員の適正化及び生産性向上の推進による人員調整などにより、主に時計関連において355名減少しております。

なお、従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

しかしながら、当社グループはこれに対し以下の施策を実施しております。

A S E A N地域における製造部門におきましては、人員の適正化及び残業の抑制などによる労務費単価の圧縮、消耗品や電気料などの経費削減、日本精密(株)グループ本社(当社)及び香港支店、(株)村井の販売管理部門におきましては、役員報酬の減額及び人員の再配置などによる労務費の削減、予算統制の厳格化による諸経費の削減などを推進してまいります。

財務面におきましては、当社グループの取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請しているすべての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和1年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,712,999	19,712,999	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	19,712,999	19,712,999		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和1年12月31日		19,712,999		1,918,285		1,900,223

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和1年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,501,800	195,018	
単元未満株式	普通株式 1,499		
発行済株式総数	19,712,999		
総株主の議決権		195,018	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和1年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

令和1年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町4丁目1-8	209,700		209,700	1.06
計		209,700		209,700	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和1年10月1日から令和1年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和1年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和1年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,178	977,419
受取手形及び売掛金	882,494	865,071
商品及び製品	452,829	461,830
仕掛品	1,029,055	834,603
原材料及び貯蔵品	264,715	271,402
その他	182,149	204,619
貸倒引当金	3,584	3,266
流動資産合計	3,700,838	3,611,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,668,080	1,613,317
機械装置及び運搬具（純額）	602,393	508,356
工具、器具及び備品（純額）	64,449	48,810
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	1,177	79,280
有形固定資産合計	2,459,715	2,373,378
無形固定資産		
借地権	373,393	361,876
その他	30,173	26,609
無形固定資産合計	403,566	388,486
投資その他の資産		
投資有価証券	75,429	28,143
敷金及び保証金	30,963	30,302
その他	65,573	62,099
貸倒引当金	13,438	13,438
投資その他の資産合計	158,528	107,106
固定資産合計	3,021,810	2,868,972
繰延資産		
開業費	19,514	12,814
繰延資産合計	19,514	12,814
資産合計	6,742,162	6,493,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和1年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 646,012	2 906,519
短期借入金	1,246,633	1,141,462
1年内返済予定の長期借入金	684,811	929,306
未払法人税等	48,494	19,997
賞与引当金	27,525	62,053
その他	285,612	209,797
流動負債合計	2,939,088	3,269,136
固定負債		
長期借入金	1,270,677	958,483
繰延税金負債	5,454	1,689
退職給付に係る負債	111,291	109,293
その他	11,847	4,259
固定負債合計	1,399,270	1,073,726
負債合計	4,338,359	4,342,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,918,285	1,918,285
資本剰余金	1,901,390	1,901,390
利益剰余金	1,385,250	1,627,537
自己株式	41,563	41,563
株主資本合計	2,392,861	2,150,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,217	3,847
為替換算調整勘定	1,275	3,817
その他の包括利益累計額合計	10,942	30
純資産合計	2,403,803	2,150,605
負債純資産合計	6,742,162	6,493,467

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和1年12月31日)
売上高	5,568,649	5,284,027
売上原価	4,524,276	4,228,020
売上総利益	1,044,373	1,056,007
販売費及び一般管理費	1,168,198	1,111,216
営業損失()	123,825	55,208
営業外収益		
受取利息	196	94
受取配当金	1,941	1,662
持分法による投資利益	5,719	2,744
受取家賃	9,088	7,561
為替差益	35,676	
その他	20,201	6,507
営業外収益合計	72,825	18,570
営業外費用		
支払利息	51,611	51,297
為替差損		113,712
その他	19,179	13,678
営業外費用合計	70,790	178,687
経常損失()	121,790	215,326
特別利益		
固定資産売却益	30	13,516
投資有価証券売却益		18,377
特別利益合計	30	31,894
特別損失		
固定資産除却損	0	1,421
事業構造改善費用		51,173
特別損失合計	0	52,594
税金等調整前四半期純損失()	121,760	236,026
法人税、住民税及び事業税	13,262	8,022
過年度法人税等		1,763
法人税等合計	13,262	6,259
四半期純損失()	135,022	242,286
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	135,022	242,286
非支配株主に帰属する四半期純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,378	8,369
為替換算調整勘定	13,294	3,799
その他の包括利益合計	23,673	4,570
四半期包括利益	158,695	246,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,695	246,856
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和1年12月31日)
受取手形割引高	34,997千円	3,953千円
電子記録債権割引高	98,951 "	51,307 "

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和1年12月31日)
支払手形	36,795千円	55,093千円

3. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株村井)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。なお、これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和1年12月31日)
当座貸越極度額の総額	210,000千円	210,000千円
借入実行残高	160,000 "	110,000 "
差引額	50,000千円	100,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和1年12月31日)
減価償却費	196,698千円	187,732千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成30年12月11日付で、株式会社ジエンコから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が50,032千円、資本準備金が50,032千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,918,285千円、資本剰余金が1,901,390千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和1年12月31日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,200,454	930,296	437,898	5,568,649
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	4,200,454	930,296	437,898	5,568,649
セグメント利益又は損失()	71,239	50,809	26,686	95,362

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	95,362
未実現利益の調整	20,083
その他の調整	8,378
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	123,825

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和1年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,835,123	870,545	578,359	5,284,027
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	3,835,123	870,545	578,359	5,284,027
セグメント利益又は損失()	114,162	31,733	76,178	69,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,716
未実現利益の調整	14,508
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	55,208

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和1年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	7円25銭	12円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	135,022	242,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	135,022	242,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,631	19,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月12日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本郷大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和1年10月1日から令和1年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和1年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の令和1年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。